

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂 紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 滝澤 清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 滝澤 清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	6,112,981	6,135,628	28,772,203
経常利益	(千円)	178,357	223,912	1,417,951
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	96,116	136,874	765,724
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	121,831	155,090	2,315,394
純資産額	(千円)	19,486,309	21,703,857	21,818,128
総資産額	(千円)	32,715,145	33,422,874	34,751,158
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	11.60	16.52	92.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.7	61.4	59.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では雇用情勢や設備投資が改善傾向にあるものの個人消費の回復に力強さを欠き、海外では中国やアジア新興国の景気が減速するなど、引き続き先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中国市場でのコスト競争力向上、新規分野・地域での販売体制強化及び新製品展開によるシェア拡大を目指して積極的な事業展開を図るとともに、ナノインプリントの技術サービス拡充、次世代を担う新製品・新規事業の開発体制強化に注力してまいりました。

ケミカルズについては、中国市場における特殊機能材および加工製品の販売が低調に推移し、前年同期の売上高を下回ったものの、装置システムにおいて、工事完成高が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、61億35百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益面では、継続的なコスト削減などにより、経常利益は2億23百万円（前年同期比25.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億36百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は56億53百万円（前年同期比1.8%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、液晶ディスプレイ用途向けの販売数量が減少したものの、両面テープ等の一般用途向けの販売数量が増加し、売上高は30億74百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

微粉体製品は、中国市場における光拡散フィルム用途向けの販売数量が減少し、売上高は4億75百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は7億93百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売が減少し、売上高は13億10百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、前年度後半から受注が回復傾向にあった設備関連の工事完成高が前年同期を上回り、売上高は4億81百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて13億28百万円減少し、334億22百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ14億39百万円減少し、166億72百万円となりました。

固定資産は、設備投資などにより、前期末に比べ1億10百万円増加し、167億50百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金、賞与引当金、短期借入金、長期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ12億14百万円増加し、117億19百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより、前期末に比べ1億14百万円減少し、217億3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末59.5%から1.9ポイント増加し61.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4億82百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,283,400	82,834	
単元未満株式	普通株式 2,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,834	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,700		13,700	0.17
計		13,700		13,700	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,266	2,518,800
受取手形及び売掛金	9,098,349	8,198,915
有価証券	1,600,000	1,000,000
商品及び製品	3,029,337	3,129,874
仕掛品	33,395	99,529
原材料及び貯蔵品	1,247,261	1,102,593
繰延税金資産	163,415	163,193
その他	367,683	462,632
貸倒引当金	3,290	3,296
流動資産合計	18,111,419	16,672,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 13,593,063	² 13,569,418
減価償却累計額	6,438,601	6,542,633
建物及び構築物(純額)	7,154,462	7,026,785
機械装置及び運搬具	² 16,014,161	² 16,108,964
減価償却累計額	12,208,953	12,431,107
機械装置及び運搬具(純額)	3,805,208	3,677,857
土地	² 1,251,844	² 1,254,000
建設仮勘定	1,237,817	1,674,382
その他	² 2,043,530	² 2,075,160
減価償却累計額	1,541,402	1,589,960
その他(純額)	502,127	485,199
有形固定資産合計	13,951,460	14,118,224
無形固定資産		
その他	173,333	157,981
無形固定資産合計	173,333	157,981
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,667	986,452
関係会社出資金	526,469	504,592
繰延税金資産	469,474	475,828
その他	516,893	510,111
貸倒引当金	2,560	2,560
投資その他の資産合計	2,514,944	2,474,424
固定資産合計	16,639,738	16,750,630
資産合計	34,751,158	33,422,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,309,445	4,771,328
短期借入金	2,266,061	2,145,071
1年内返済予定の長期借入金	482,856	483,600
未払法人税等	88,717	71,330
賞与引当金	443,217	191,230
完成工事補償引当金	6,600	12,600
工事損失引当金	-	438
役員賞与引当金	27,200	8,250
その他	1,536,689	1,477,453
流動負債合計	10,160,787	9,161,302
固定負債		
長期借入金	1,323,202	1,163,800
退職給付に係る負債	1,342,250	1,331,913
その他	106,790	62,000
固定負債合計	2,772,242	2,557,713
負債合計	12,933,029	11,719,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	11,052,288	10,899,145
自己株式	11,074	11,074
株主資本合計	17,805,595	17,652,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,910	358,014
為替換算調整勘定	2,483,505	2,505,268
退職給付に係る調整累計額	1,922	3,623
その他の包括利益累計額合計	2,858,338	2,866,906
非支配株主持分	1,154,195	1,184,499
純資産合計	21,818,128	21,703,857
負債純資産合計	34,751,158	33,422,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,112,981	6,135,628
売上原価	4,189,821	4,125,403
売上総利益	1,923,159	2,010,224
販売費及び一般管理費	1,685,248	1,764,765
営業利益	237,911	245,459
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,189	7,642
持分法による投資利益	-	8
為替差益	-	1,752
保険配当金	9,739	8,984
試作品等売却収入	-	13,043
雑収入	17,427	8,645
営業外収益合計	37,356	40,077
営業外費用		
支払利息	53,733	46,303
持分法による投資損失	1,217	-
為替差損	17,474	-
雑損失	24,485	15,320
営業外費用合計	96,910	61,624
経常利益	178,357	223,912
特別利益		
固定資産売却益	308	7,518
特別利益合計	308	7,518
特別損失		
固定資産除却損	2,296	5,632
ゴルフ会員権評価損	1,450	-
特別損失合計	3,746	5,632
税金等調整前四半期純利益	174,919	225,798
法人税等	41,795	60,562
四半期純利益	133,124	165,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,007	28,362
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,116	136,874

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	133,124	165,236
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31,951	14,896
為替換算調整勘定	274,252	2,237
退職給付に係る調整額	3,831	1,701
持分法適用会社に対する持分相当額	16,485	811
その他の包括利益合計	254,956	10,145
四半期包括利益	121,831	155,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,146	145,442
非支配株主に係る四半期包括利益	4,685	9,648

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
建物	65,489千円	65,489千円
機械装置	284,089千円	284,089千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	11,465千円	11,465千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	378,688千円	268,301千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	395,605千円	417,003千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,020	35	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,018	35	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,757,218	355,763	6,112,981	-	6,112,981
セグメント間の 内部売上高又は振替高	61	30,949	31,010	31,010	-
計	5,757,279	386,712	6,143,991	31,010	6,112,981
セグメント利益又は損失()	261,745	44,629	217,115	20,795	237,911

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額20,795千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,653,981	481,646	6,135,628	-	6,135,628
セグメント間の 内部売上高又は振替高	64	21,891	21,955	21,955	-
計	5,654,046	503,537	6,157,584	21,955	6,135,628
セグメント利益又は損失()	244,378	17,718	226,660	18,799	245,459

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額18,799千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円60銭	16円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	96,116	136,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	96,116	136,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伏 谷 充二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。